

西郷村復興交付金事業計画 復興交付金事業等（西郷村交付分） 個票

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業		
事業番号	D-14-1		事業実施主体	西郷村	
交付期間	平成 24 年 3 月～25 年 3 月		総交付対象事業費	138,516 (千円)	

事業概要

東日本大震災で被災を受けた盛土の造成宅地について、崩落で被害のおそれのある公共施設等や住宅地の保全のため、盛土面の保護、地滑りの防止策等を行い、周辺の公共施設を含めた一体的な再発防止対策を行う。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

地震による人家及び宅地への被害

当該地区における人家被害は全壊2戸、半壊2戸、一部損壊3戸

地震による揺さぶりで、盛土宅地部分の崩壊が起きている。また、宅地へ続く階段通路、村道、上下水道施設への損害が発生している。全壊世帯の方は民間借上住宅への避難を余儀なくされている。

関連する災害復旧事業の概要

東高山地区においては、南側切土法面においても大規模な崩落が発生し、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業（地がけ特例）において申請をし、採択を待っている状況である。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

1. The first step in the process of identifying a problem is to recognize that a problem exists. This is often done by comparing current performance with a desired state or goal. If there is a significant difference, a problem is identified. For example, if a company's sales are declining while its expenses are increasing, this would indicate a problem with profitability.

西郷村復興交付金事業計画 復興交付金事業等（西郷村交付分）個票

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

事業概要

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

地震による人家及び宅地への被害

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

基幹事業との関連性

(様式1-3①)

西郷村復興交付金事業計画 復興交付金事業等（西郷村交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	宅地造成滑動崩落緊急対策事業	
事業番号	D-14-3		事業実施主体	西郷村
交付期間	平成24年3月～25年3月		総交付対象事業費	91,749(千円)
事業概要				
東日本大震災で被災を受けた盛土の造成宅地について、崩落で被害のおそれのある公共施設等や住宅地の保全のため、盛土面の保護、地滑りの防止策等を行い、周辺の公共施設を含めた一体的な再発防止対策を行う。				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
地震による人家及び宅地への被害 当該地区における人家被害は全壊1戸、半壊1戸、一部損壊6戸 盛土法面内の崩壊により人家、村道などについても、沈下、傾動など被害が生じている。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

西郷村復興交付金事業計画 復興交付金事業等（西郷村交付分） 個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業		
事業番号	D-14-4		事業実施主体	西郷村	
交付期間	平成 24 年 3 月～25 年 3 月		総交付対象事業費	44,824 (千円)	

事業概要

東日本大震災で被災を受けた盛土の造成宅地について、崩落で被害のおそれのある公共施設等や住宅地の保全のため、盛土面の保護、地滑りの防止策等を行い、周辺の公共施設を含めた一体的な再発防止対策を行う。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

地震による人家及び宅地への被害

当該地区における人家被害は半壊2戸、一部損壊20戸

地震による揺さぶりで、盛土宅地部分の滑りが発生。擁壁が圧迫され傾き、倒壊の危険がある。擁壁南側の村道が通行止になっている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性
